

TOKYO ● 2020
CANDIDATE CITY

東京オリンピック・パラリンピック
招致推進委員会 副委員長
木川 眞
ヤマトホールディングス 取締役社長



オリンピックを日本を 変える起爆剤に

そのきっかけとなるのが、現在東京都が招致活動を進めている2020年の東京オリンピック・パラリンピックであり、今年9月、いよいよその開催地が決定します。

東京でのオリンピック・パラリンピック開催は、閉塞感が長い期間続いた今だからこそ、日本経済の真の活性化に向け、オールジャパンで力を結集すべき、まさにタイムリーなイベントなのです。

このオリンピック・パラリンピック開催に当たっては、官の財源や施策だけに頼るのではなく、民間企業もこのイベントに主体的に参画し、本業で培ったノウハウや技術を惜しみなく活用することが大切です。さらに、東京都だけではなく、日本全国の地方自治体も積極的に参画することで、地域活性化にもつながっていきます。そのような活動を国が支援・後押しするといった新しい流れができれば、より小さなコストで最大の効果を生む大会の実現はもちろん、日本経済の真の再生・復興を世界にアピールすることができるはずです。

私は、東京オリンピック・パラリンピックを日本を変える起爆剤にして、2020年の開催に向けて日本全体が力を合わせることで、経済再生・復興も大きく進んでいくと確信しています。

ぜひ東京オリンピック・パラリンピック招致を成功させるために、9月の開催地決定に向け、みんなの力を結集させましょう。

日本経済は、株価の上昇や円安の進行などを背景に、活況を取り戻しつつあります。年初の新聞は、新政権への期待感から「日本再生」「停滞・閉塞からの脱却」という論調であふれていましたが、まさにそれが現実のものになりつつあります。

一方、東日本大震災の被災地の復興はまだ緒に就いたばかりの状況で、国全体として復興の青写真が描ききれていないのも現実です。私は、今の活況は、依然として新しい政権やその政策への期待値に負うところが大きく、本当の意味での日本経済再生の真価が問われるのは、まさに「これから」だと感じています。

このような状況の中、日本経済が再び国際競争力を取り戻し、力強い復興に向けて踏み出していくためには、金融・財政政策だけに頼った経済再生や震災復興ではなく、国、地方自治体、民間企業そして国民が力を結集し、文字通りのオールジャパンで大きな目標に向かって歩を進めることが非常に重要だと考えています。

2020年オリンピック・パラリンピック開催都市として東京が名乗りを上げています。国際大会の招致は日本の存在をアピールする機会になると同時に、さまざまな経済効果が期待されます。このコーナーでは、会員あるいはゲストの方にそれぞれの立場と視点から、オリンピック・パラリンピックがもたらす効果について寄稿いただきます。